

## 第5回モノづくり支援施策のあり方検討部会会議録

日時：平成26年10月28日（水） 午後6時から午後8時

場所：クリエイション・コア東大阪 研修室B

### ○中小企業振興会議委員

出席委員：糸野委員、本多委員、森田委員、小杉委員、田中委員、丸谷委員、  
阿児委員、吉田委員、大本委員

欠席委員：西松委員、加來委員、高橋委員

### ○事務局

鶴山モノづくり支援室長、巽モノづくり支援室次長

辻井労働雇用政策室長、久保労働雇用政策室次長、土山労働雇用政策室次長

野下モノづくり支援室主査、中川モノづくり支援室主任

## 開会

### 1 はじめに

### 2 モノづくり支援施策ニーズアンケート調査結果の概要について

・モノづくり支援施策ニーズアンケート調査結果の概要について、事務局より資料1、資料2に沿って説明。

**委員** 資料2について、単純集計した結果とクロス集計した結果を使用していると思うが、クロス集計の数字が好ましくない。単純集計については、母数が有効回答者数の803社を母数にパーセンテージを算出しており、複数回答の場合は100%を超えることがある。これについては、通常の手法で中小企業白書でも用いられており問題はない。しかし、クロス集計については、そうになっていない。例えば、従業員別のクロス集計では、1～5人は388社である。そのため、388社を母数としてパーセンテージを算出しないといけないが、全ての回答を足した合計を母数にしているため、パーセンテージが低くなっている。分析の傾向が変わるわけではないが、パーセンテージの数値が非常に低くなる問題がある。例えば、資料2の3ページの②に『従業員1～5人の小企業では、「受注単価が安い（17.8%）」との回答が最も高い』との記載があるが、388社を分母とするとパーセンテージが倍くらいになる。「受注単価が安い」の回答が最も高いことには間違いないが、数字の印象が倍くらい変わってしまう。よって、クロス集計については、正しい母数で算出したパーセンテージを使用した方が良いと思う。その結果をもとに分析の文書を記載するべきだと考える。

また、参考6のクロス集計について、小企業の中で順調であると回答している事業者を分析しているが、比較軸がないため特徴を捕まえづらい。従業員が1～5人の中で、順調と回答した事業者と不調と回答した事業者を比較することで、順調と回答した事業者の特徴がより把握できるのではないかと考える。

→ (事務局) ご指摘いただいた内容を踏まえて、再度数値を算出し、後日、各委員に修正版を配布させていただく。小企業に関するクロス集計についても、順調なグループと不調なグループを比較・検証し、報告書に反映すべきような大きな違いが確認された場合は、そのように対応していきたい。

### 3 モノづくり支援再興戦略(仮称)の中間骨子(案)について

・モノづくり支援再興戦略(仮称)の中間骨子(案)について、事務局より資料3に沿って説明。

**委員** 資料3の説明をいただいたが、最後の「4. 再興戦略(仮称)の基本的考え方と重点施策の方向」に入る前に、資料3の3ページにあるアンケート調査の結果の総括について、簡単に説明をお願いしたい。

→ (事務局) 資料3の3ページの3.(2)結果の総括について説明。

**委員** 資料3の5ページ4.(3)①高付加価値化に向けた技術支援の強化にて、「中小企業・小規模企業の医療等成長分野」との記載があるが、「医療等」という表現は、どこからつながっているのか。

→ (事務局) 資料3の4ページ3.(2)④高付加価値化への取組みの中で、6～20人の規模層で、「環境、医療等の成長分野への参入支援」が比較的高い数値を示していることから、このニーズを踏まえて、重点施策の中で「医療等」という記載をしている。

**委員** 規模別でアンケートを採っているのですが、今まであまり分からなかった小さい企業の状況が、この調査によりよく分かるようになった。資料3の3ページ3.(2)①で「小企業では3割強が継承するつもりはないとの回答」とあるが、これはまさに廃業して無くなっていくという回答であり、今後、大幅に企業数が減少することが分かったのではないかと。その次に、小企業・小規模企業へきめ細かく光を当てた施策を再構築との記載があり、ここではっきりと市として小企業・小規模企業に光を当てることを決めた。また、小さい企業は、情報も入手できていないし発信もできていないということがよく分かった。資料3の5ページ4.(2)の2つのコンセプトについて、具体的に今後どうするのか。例えば、資料3の5ページ4.(3)②「モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」で円滑な事業承継支援策の検討・実施とあるが、具体的にどのようなことになるのか。

1～5人の企業に訪問することや情報発信の手助けをすることは、非常に良いことであり、本当に実現すれば優れた施策になると思う。

→ (事務局) 最終的に再興戦略として取りまとめることになるが、あくまで振興会議から市への提言という形での取りまとめとなる。そのため、この中に記載している基本的な考え方、コンセプト、重点施策等については、この部会で議論いただき、振興会議へ上げ、振興会議から市へ提言を行い、市が提言に沿って施策を着実に遂行していくという形となる。よって、市が行う施策について、皆様にフィードバックしていく事になる。ある意味で応援団として皆様方に関与していただきたいと考えている。また、市がしっかり施策を行っているか監視団として見守りをしていただきたいとも考えて

いる。そういう意味で、「小企業・小規模企業に光を当てる」というのは、あくまで振興会議からのご提言であり、それを踏まえて市が施策展開を行っていくというものである。

もう1点ご指摘をいただいた資料3の5ページ4.(3)②「モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」の円滑な事業承継支援策の検討・実施に関する内容について、正直なところ今回のアンケートで事業承継に係る解決策が見出せなかったため、現段階ではあえて検討という表現をしている。さらに検討を加えて、そこから出てきた支援施策について、近い将来、実施をしていきたい。

**委員** 今後、事業承継については、やる方向で考えているのか。

→(事務局) 深堀をして、具体的な施策メニューを考えていきたい。

**委員** 現状が、このアンケートでも分かるように超零細企業の半数くらいがしんどいと回答している。東大阪市内の超零細企業者が崩れてしまうと、東大阪の中小企業群ががたがたになる。そのため、超零細企業に対する支援が必要である。今まで国の調査でも4人以下の事業者は統計としても採っていなかったことから、ほとんど把握されていない。よって、アンケートは行ったが、実際にどこで誰が何をしているかを把握していかないと繋ぎもできないのではないかと。また、事業継承という問題についても、儲かっている高い割合で事業継承されている。儲かっていないため、事業継承できない、させたくないという状況になっている。もう少し経営が上手くいくような施策を中心にやっていかなければ、5年後、10年後に中小企業のまちと言えないくらい東大阪で事業者が減ってしまうのではないかと非常に危機感を感じている。

**委員** アンケートの総括について説明があったが、アンケートで様々な内容について把握ができた。それを具体的に反映できる方向で、この部会で提示できればと考えている。

**委員** 従業員が5名以下の小企業に対して光を当てた施策というのは、非常に興味があり、大事な部分である。このアンケートに回答いただいた1～5名の企業先が、これから人数を確保して大きくなっていくという段階の5名以下の企業なのか、20～30人でやっていたがリストラ等の理由により1～5名という従業員数を選択した5名以下の企業なのか、それによって施策も変わってくるのではないかと。

裾野を広く5名以下の企業に対して支援をあてていければ、底上げができるのではないかと。

**委員** 小規模企業の問題は、自社の強みをアピールできていないことである。自社の強みをきっちりアピールできれば、仕事につながり、後継者もできるのではないかと。中堅企業も5人以下の小規模な企業がなくなると仕事に差し障るという考えを持っている。小規模な企業がなくなり、仕方なく自社で設備を持つ。すると、工場がだんだんと手狭になり、東大阪市から出ていくという形で工場が減ってきているのが現状だと思う。小さい企業を上手く事業承継してもらうためには、自社でしかできない技術をいかにアピールして、仕事を貰ってくるかが重要である。小規模な企業は、技術の良さをどうアピールして良いか分からない。ポータルサイトへの掲載を呼びかける際は、「自分で情報を載せなさい」というのではなく、載せ方も含めて指導する必要がある。あわ

せて、東大阪市内の中堅企業に小規模企業の技術が載っているということを周知する活動を行うなど具体的な活動をしていかなければ、5人以下の企業を残していくことができないのではないかと。

**委員** アンケートにて、小さい企業ほど自社の情報をアピールできていないことが分かった。今までのここでの議論を踏まえて、具体的にどうしていけば良いのか再興戦略の中でご提示できれば良いと思う。

→ (事務局) この間、皆様から貴重な意見を頂戴し、アンケートもしっかり行うことができた。この先の施策については、華々しい打ち上げ花火ではないかもしれないが、地道にきっちりと東大阪市の特性に応じた施策を再構築できるのではないかと期待感を持っている。

**委員** 今後のスケジュールはどうなるのか。再興戦略の提言は今年度中に行われ、実際の施策の実施は次年度か。

→ (事務局) スケジュールについては、本日頂戴した意見をもとに再度見直しを行い、再興戦略の中間骨子をまとめて、11月の振興会議に上げる。振興会議で了承が出れば、コンセプトや基本フレームに上げている施策について、11月に具体的な施策メニューで予算要求をしていく。今回、議論いただいた中間報告を持って、平成27年度の当初予算に反映していく。ただし、最終の報告は平成27年1月もしくは2月頃に素案として提示させていただく。その中には、アンケートの典型例等の取材を行い、ヒアリングした内容を掲載したいと考えている。この部会の任期は平成27年7月までなので、平成27年3月以降については調整しながら進めていきたい。どちらにしろ、平成26年11月の段階で中間報告をまとめなければ、平成27年度当初予算に結びつかない。

**委員** 以前より小規模企業にもっとフォーカスしてほしいとのことであったが、アンケートでは、今まで見えなかった部分が顕在化してきたのではないかと。また、先日より経済産業省による意識調査が始まっている。経済産業省の設備投資の予算が来年度も続くとのことだが、平成26年度の設備投資の助成金の実施率が非常に悪いのが現状である。国の経済施策の中で、設備投資の助成金により経済が動くだろうとの事だと思うが、実際は動いていない。花火を打ち上げるような施策が実態に則したものなのかどうか考えなければいけない。必ずしもばらまきが経済活性化、地域活性化に繋がるということではないので、東大阪市では、しっかり考えてもらいたい。

別件だが、先日から、モノづくりワンストップ相談窓口を利用しているが、動いているようには見えない。7人のコーディネータのうち6人が事務所に座っていたら情報が集まらないのではないかと。もっと、コーディネータの積極的な活用が必要ではないかと。

**委員** 我々が、このテーブルで、「利用しやすいもの」、「実際に利用してもらえるもの」ということで議論をしてきた。アンケートでも、自分たちの情報を発信できていないので、そこを直していかないといけないことが分かった。そこをどうしていくのか、ということをごひとも再興戦略で形にしていければと思う。

**委員** コンセプト自体はとても良いと思うが、もう1歩踏み込む感じがほしい。1～5名の企業について、どうしたら良いかわからずもうこのままでいいと廃業していくのが一番まずい。アンケートを見ても販路開拓の支援策で何を求めるという設問に対して、特にないという回答が多い。その中でも半数以上が5人以下の企業である。このコンセプトを立てて、総合相談窓口の設置や技術交流プラザの強化をするといった形だけ作っても難しいのではないか。打ち上げ花火ではなく、地道にやるというのであれば、今回のアンケートでもアンケート協力依頼で120社まわられたが、現場に近づいて適切なアドバイスができないにしても悩みを聞いたり関係を構築したりする中身の部分が重要ではないか。また、ごちゃごちゃした施策をどうやって伝えていくかも考えていかなければいけない。例えば、5人以下の企業で支援施策を使って上手くいった企業の事例の発表会を実施するなど地道な取り組みが必要ではないか。おそらく、5人以下で好調と回答している企業は、施策を利用していると思う。事業継承しないと回答した企業もまだチャンスがあるということをつかってもらうために、施策を使えば元気になれるという内容を含めるなど、もう1歩踏み込んで欲しい。

→ (事務局) 1～5名の企業層の中で、とりわけ今回アンケートの回答をいただいている企業については、おそらく私どもに対して好意的に見ていただいているのかなと感じている。直接、声を聞かせていただきながら、さらに何が我々としてできるのか深堀していきたい。今回のアンケートを単に通過点として終わらせずに、これからやっていくヒアリングでも委員ご指摘の視点も加えて対応していきたい。その中で見えてきた内容については、最終報告で膨らみを持たしていきたいと考えている。

**委員** コンセプトがまとまり過ぎていて、何をするのが見えてこない。この場で議論したことを、コンセプトの中により具体的に盛り込んでいただきたい。また、これまでしてきた事と何が違うのかを明確にしていけば、地味かもしれないが本気であるということが伝わると思う。

**委員** 資料3の3ページ4.(2)①で従業員21名以上の企業では「やや順調」、「とても順調」が50%以上となっており、非常にほっとしている。しかし、1～5名の企業になると不調になるということは、中堅企業が外から仕事を取ってきても東大阪市内の零細企業に仕事が落ちてきていないということではないのかと考えている。資料3の4ページ4.(2)④にて1～5名の小企業で「企業間の連携、マッチング支援」を求めている割合が高いことから、東大阪市内にどのような企業があるか知らないということではないか。本当は市内に仕事を頼みたいが、知らない所以他市に頼んでいるケースがあったと思う。中堅、中小企業に外から仕事を取っていただき、東大阪市内の零細企業に仕事を出してもらおうということになれば、もっと域内企業が元気になるのではないか。中堅企業と零細企業をつなぐために具体的にどのような支援をしていくかが重要ではないか。

**委員** やはり市内企業の把握をすることが重要である。例えば、溶接であれば、事業者ごとに大きさや形状によりできる、できないがある。どこのどの企業が何をしているか把握をしていないと、繋げようにも繋げることができない。また、腕がある溶接屋が

あっても、すぐ近くにある別の系列の企業であれば、そのような溶接屋があることさえ知らない状況である。東大阪市内には腕の良い企業がたくさんあるので、その情報をどう把握するかが重要である。例えば、社会福祉協議会のソーシャルワーカーのように地域を網羅し、よく知った人を作らないとできないのではないか。

**委員** 同友会の中でも同じような議論があった。1980年代は12,000社という企業数であり、パソコンはあったが、現在のようにソーシャルネットワークは普及していなかった。ホームページもそれほどなかったが、繋がりには持っていた。人的ネットワークにより探している企業が見つかった。このようなネットワークを以前、東大阪市は持っていた。それが、約20年間で崩壊したことになるが、なぜ崩壊したのかを検証しなければいけないという話があった。本当かどうか分からないが街角の喫茶店が無くなっているのがネットワークを壊している原因ではないかという話もあった。ネットワークが崩れた原因を考えてみると、もう1度繋げるヒントが出てくるかもしれない。この辺りについては、先生方の研究データは無いか。

**委員** 喫茶店の話についてはあながち間違いではないと思う。もう1つ面白いと感じたのが、パソコンが無くてでもできていたという事は、非常に重要な指摘だと思う。ホームページよりも違う手法があるのかもしれない。私たちは形や物に頼り過ぎているのかもしれないと感じた。

**委員** アンケート協力のお願いで120社訪問したのは、すごいと思った。報告書の最後にでも、実際に訪問して得たアナログの情報も載せてもらえると信頼も高まると思うので、ぜひお願いしたい。今回のアンケートのプロセスは、素晴らしいと思う。

**委員** 今回の議論は、中間報告としてまとめなければいけないのか。

→ (事務局) 本日、お配りしている資料3の中間骨子について、案をとったものをまとめ上げる必要がある。今日の議論を踏まえて必要に応じて修正を行い、11月の振興会議にかけることになる。しかし、まだ中間なので、来年の1月、2月の最終報告書に向けて肉を盛り込んでいく。どのような形で対応できるかは分からないが、私共がアンケートの協力依頼で企業訪問を行った話を記載することも考えていきたい。平成27年度の予算発表のタイミングで具体的な施策が見えてくるので、よりリアルな報告書を作成することができると考えている。

**委員** 施策は具体的にどのようなようになるのか。

→ (事務局) 市単独でできることには、限界がある。様々な機関と連携を取りながら進めていく必要があると考えている。コンセプトやフレームにおいて、他の機関との調整がまだまだ残っており、その辺りをクリアにした上で具体化となるため、現段階では方向性がこうなるということでご理解をお願いしたい。

**委員** コンセプトの中にコーディネータが現場に赴きとの記載があるが、小さい町工場にコーディネータが足を運ぶという認識で良いか。

→ (事務局) 文面通りである。現在の体制で言うと、コーディネータは公益財団の雇用なので、調整が必要であるが、今まではPDCAの視点から成果を求めていたが、今後は活動量という視点も意識しながら、外に出てサポートや情報発信を行うことを考え

ていきたい。しかし、この点についても、関係機関との協議事項となる。

**委員** 管轄等あると思うが、現場に赴くことについて、訪問して聞いたことは残していかないといけない。企業のノウハウなどを細かい情報を拾い上げて情報を共有することは実現してほしい。

→（事務局）訪問するということは、企業と接点を持つことになる。誰とどういう形で接点を持ったのか、やりとりの経過を企業ごとにデータで残していき、企業の情報や課題を共有し、誰もが適切なサポートができるようにしたい。

#### 4 その他

- ・ 中間骨子案の修正について、部会長に一任する旨、各委員了承。
- ・ 11月26日に開催を予定している中小企業振興会議における中間骨子の報告について、部会長に一任する旨、各委員了承。
- ・ 11月11日に開催を予定している住工審議会において中間骨子案を示すことを報告。

#### 5 閉会

第6回モノづくり支援施策のあり方検討部会については、平成27年2月4日（水）18時よりクリエイション・コア東大阪において開催。

＝第5回モノづくり支援施策のあり方検討部会 終了＝